



平成19年2月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月11日

上場会社名 株式会社 ローソン 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2651 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 CEO 氏名 新浪 剛
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理ステーションディレクター 氏名 森本 憲治 TEL (03) 5435-2773
 決算取締役会開催日 平成18年10月11日
 親会社等の名称 三菱商事株式会社 (コード番号: 8058) 親会社等における当社の議決権所有比率 31.0 (%)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	143,356	4.8	24,191	△4.5	24,348	△2.8
17年8月中間期	136,828	6.5	25,327	9.0	25,038	11.2
18年2月期	268,058	5.4	43,867	2.2	43,940	3.8
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	11,917	△7.5	114	72	114	71
17年8月中間期	12,881	14.1	126	07	—	—
18年2月期	22,025	7.8	215	50	215	46

(注)①持分法投資損益 18年8月中間期 △55百万円 17年8月中間期 1百万円 18年2月期 285百万円
 ②期中平均株式数(連結)18年8月中間期 103,881,395株 17年8月中間期 102,177,038株 18年2月期 102,202,291株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	420,354	195,597	45.5	1,873	79
17年8月中間期	394,676	170,275	43.1	1,666	47
18年2月期	375,106	175,184	46.7	1,712	68

(注)期末発行済株式数(連結)18年8月中間期 104,385,558株 17年8月中間期 102,176,951株 18年2月期 102,286,068株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	56,325	△17,014	4,422	104,173
17年8月中間期	54,972	△21,385	△3,577	106,593
18年2月期	46,932	△55,282	△7,794	60,440

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

通期	営業総収入	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	286,000	45,300	45,300	22,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 219円37銭

(注)上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業の位置づけは次のとおりであります。

[コンビニエンスストア事業]

- ・当社は、コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。
- ・子会社の株式会社ナチュラルローソンは、「美」と「健康」と「快適」をキーワードに展開している「ナチュラルローソン」店舗の事業フォーマットの確立、商品企画・開発、店舗運営指導業務を行っております。
- ・子会社の株式会社バリューローソンは、主婦や、中高年のお客さまを主な対象とし、価値ある商品をシンプルプライスで提供する「ローソンストア100」店舗の事業フォーマットの展開、商品企画・開発、店舗運営業務を行っております。
- ・関連会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と百聯集团有限公司との合弁事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

[チケット販売事業]

- ・子会社の株式会社ローソンチケットは、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。

[電子商取引事業]

- ・子会社の株式会社アイ・コンビニエンスは、携帯電話の公式サイト「ローソンモバイル」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。

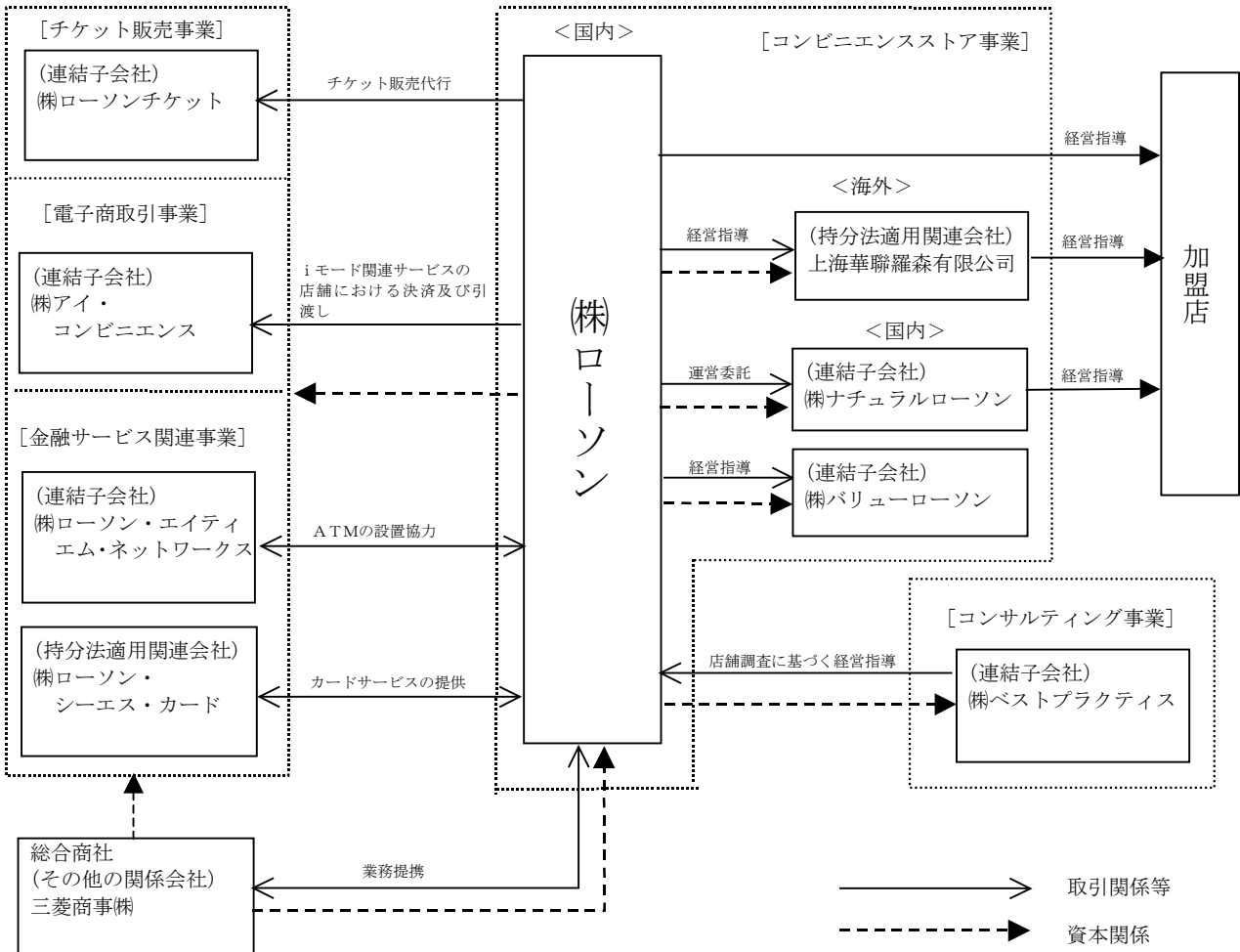
[金融サービス関連事業]

- ・子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、主にローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。
- ・関連会社の株式会社ローソン・シーエス・カードは、ローソン顧客向けクレジットカードを発行し、マルチメディア情報端末「Loppi」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。

[コンサルティング事業]

- ・子会社の株式会社ベストプラクティスは、コンビニエンスストアに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に関わる助言及び提案を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

(1) 企業理念・行動指針

平成17年に創業30周年を迎え、未来への変革に向けた新たなスタートを切るにあたり、改めて「世の中における自分たちの存在意義」を見直し、共有する必要があると考えました。その結果、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」という企業理念を新たに制定しました。その企業理念のもと、3つの行動指針（①そこに、みんなを思いやる気持ちはありますか。②そこに、今までにない発想や行動へのチャレンジはありますか。③そこに、何としても目標を達成するこだわりはありますか。）を行動・判断のよりどころにし、企業理念を具現化すべく企業活動を行っております。また、CS（お客さま満足）に関しましては、当社における企業活動の成果の根幹を成すものとして最も重要視しており、CSの更なる向上により、お客さまの幸せを追求してまいります。

(2) ビジョン・戦略骨子

当社は「マチのほっとステーション」として、“みんなと暮らすマチ”を幸せにする存在であり、マチ（地域）のお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品、情報、サービスを提供する、マチのお客さまがほっとした気持ちになれるステーション（憩いの場）となることを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行う事を基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき50円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき50円とし、年間100円の配当を予定しております。

当面は40%程度の配当性向を目処として、継続的な利益還元に努める所存です。

内部留保資金につきましては、積極的な新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネスに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用と、株主価値の増大を目的とし、中期経営指標として平成17年度から平成19年度までの3年間のEPS（1株当たり連結当期純利益）年平均成長率10%及び平成19年度末ROE（自己資本当期純利益率）15%の達成を目標としております。

なお、平成14年度から平成16年度までの3年間のEPS年平均成長率は10.9%でした。

4. 中長期的な会社の経営戦略、及び会社の対処すべき課題

当社グループでは下記の5つの項目がコンビニエンスストア（CVS）事業環境における主な課題であると認識し、これらの課題に取り組むことが経営戦略の根幹であると考えております。

<CVS事業環境における主な課題>

(1) 国内の客層の変化

従来CVSがメインターゲットとしてきた「20～30代男性のお客さま」に加え、「女性・シニアのお客さま」を獲得し客層を広げるため、これらのお客さまのニーズに対応していく必要があります。

(2) 市場の二極化と競争激化

地域間及び個人間の収入格差が拡大する中、外食産業やドラッグストアなど業種・業態を超えた競争が激化しているため、従来の全国一律・標準型の店舗運営や商品構成の見直しが迫られています。

(3) 原材料価格の高騰

原油を初めとした素材価格の高騰やBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ及び異常気象など、予測困難な問題による原材料価格上昇があった場合には、それに伴うコスト増に対応する必要があります。

- (4) 大規模小売店舗立地法改正などの規制緩和
スーパーマーケットの長時間営業や医薬品規制緩和などによりお客さまの選択肢が増えており、新たなCVSの利便性を追求する必要があります。
- (5) CSR（企業の社会的責任）に対する社会的関心の高まり
利益を追求するだけでなく、CVS業界の社会的な使命を認識し、CSRの観点に立った経営を推進していく必要があります。

上記の課題への対策を踏まえ、当社は「3つの要素」と定義する次の経営施策を推進してまいります。

- ① イノベーション（革新）に基づく「商品開発力の向上」
- ② 「3つの徹底（マチのお客さまに喜んでいただける品揃え、お店とマチをきれいにする、心のこもった接客）」の実践のための「店舗運営力の強化」
- ③ お客さまにとって便利な立地への出店推進のための「店舗開発力の充実」

これらに加えて、当社の基本戦略の一つである「変化し続ける市場に対応した店舗フォーマットによる出店」に取り組み、それぞれのマチ（地域）・それぞれのお客さま一人ひとりに対するCS（お客さま満足）の向上に努めてまいります。また、将来の更なる環境変化も見据え、利便性の向上への取り組みも行っております。併せて、フランチャイズ（FC）加盟店オーナーがお客さま重視の店舗づくりを推進し収益を向上させることができるよう、当社は全力でサポートしてまいります。

具体的には、以下の取り組みを推進してまいります。

- (1) 商品開発力の向上（「安全・安心・健康・おいしい」の推進と地域特性への対応）
「安全・安心・健康・おいしい」をキーワードに、原材料の調達方法の効率化と製造委託先の協力による工場への最新調理機器導入により、オリジナル商品の開発力を強化していくとともに、味付けなどにおける地域特性への対応を積極的に進めてまいります。こうした取り組みを通じて、当社独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。
- (2) 店舗運営力の強化（「3つの徹底」の推進）
全国一律の売場づくりを目指すのではなく、店舗ごとにお客さまの満足度を高められるよう、個店主義を推進してまいります。個店主義とは、店舗ごとに商圈のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるような売場づくりを行うことを示します。また同時に、店舗とその周辺の清掃、心のこもった接客にも力を入れていくことで、お客さまに気持ち良く買物をしていただき、何回も来店していただけるような、感じの良いお店づくりを進めてまいります。
- (3) 店舗開発力の充実（高収益店舗実現のための便利な立地への出店推進）
全国一律の基準で判断するのではなく、地域別・立地別にきめ細かく設定した出店基準に基づき、お客さまの利便性、FC加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を推進してまいります。また、物件情報に関する運営部門と開発部門の連携強化や、出店候補地域の有力企業との取り組み強化、及び大企業との業務提携などにより、新規出店を推進してまいります。
- (4) 業務提携などによる利便性の向上
お客さまの利便性追求のために、従来の固定概念にとらわれることなく、新しい発想に基づいた取り組みを進めてまいります。病院という一つの特立地への取り組みである「ホスピタルローソン」、東京地下鉄株式会社との業務提携による地下鉄駅構内の「ローソン」「ナチュラルローソン」店舗、東京急行電鉄株式会社との業務提携による駅型CVS「LAWSON + toks（ローソン プラス トークス）」などの展開により、お客さまのニーズに合わせた新たな商圈への店舗展開を推進してまいります。また、会員カード「ローソンプス」の展開やマルチメディア情報端末「Loppi」、ATM（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。
- (5) 地域（マチ）のお客さまに合わせた店舗フォーマット
当社はお客さまが求める多様な価格帯や機能に対応するため、お客さまに合った店舗フォーマットを提供してまいります。新商品、ブランド、便利なサービスといった多機能を求めるお客さまに対しては従来の「ローソン」を、「美」と「健康」を重視した機能を求めるお客さまに対しては「ナチュラルローソン」を、また、小分けした生鮮食品やシンプルプライスを求めるお客さまに対しては「ローソンストア100」を出店してまいります。さらに、主力フォーマット「ローソン」につきましても、地域のお客さまの属性やニーズに合った店舗を目指し、高齢者対応力を強化した「シニアにやさしいローソン」や、生鮮ニーズへの対応を強化したハイブリッド（融合）型「ローソン」などの実験を開始し、既存店の強化によるFC加盟店オーナーの収益改善を目指してまいります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会 社である場合における当該他 の会社	31.0 (0.3)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所 (英国)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

三菱商事株式会社は当社の議決権を31.0% (32,399千株) 有しており (※間接所有を含みます)、当社は同社の持分法適用会社であります。当社は、三菱商事株式会社を最重要な戦略的パートナーと位置付けており、人事交流を行っているほか、新規事業分野及び店舗開発や商品開発などの既存事業分野における提携関係を強化し、企業価値の更なる増大を目指しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の牽引により平成18年4－6月のGDP（国内総生産）が3四半期連続で実質・名目ともプラスとなったことや、物価動向を示す同4－6月のGDPデフレーターはこの半年間でマイナス幅が縮小していることなどに表れている通り、デフレ脱却が緩やかなペースで進んでまいりました。一方、三大都市圏の景気回復傾向に比して、その他の地方経済は引き続き回復感が鈍く、景況感も全国一律の物差しでは計れない状況が続きました。

小売業界においては、大手GMS（総合スーパーマーケット）による中食企業買収など、業態を超えたM&A（企業の合併及び買収）も見られ、再編の兆しが出てまいりました。

コンビニエンスストア（CVS）業界については、大手CVSチェーンによる積極的な出店が継続しました。引き続き、スーパーマーケットの営業時間延長や24時間営業化の拡大をはじめとして、外食、中食やドラッグストアなど他業界や他業態との競争も激化しました。また、生鮮食品の品揃えに特徴を持ち、小商圏の消費者を対象とする生鮮コンビニエンスストアについては、新規参入する企業が増えてまいりました。

これらの環境変化により、時間節約ニーズや利便性のみを追求し、コアターゲットである若年男性客向けを主体とした品揃えやサービスを行うだけの従来型CVSは、同質化したCVS店舗同士による消耗戦を強いられ、既存店売上高の前年割れ状態が継続いたしました。

その中で当社グループは、次の経営施策を実行いたしました。

①「商品開発力の向上」「店舗運営力の強化」「店舗開発力の充実」の3つの要素を柱として既存店舗の強化と新規出店に注力し、CS（お客さま満足）の向上を目指しました。

②「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の3フォーマットでの出店を行いました。

③「ローソンフェア」や「ミッフィーの絵皿プレゼント」などの販売促進活動を強化し、客数増加を目指しました。

以上の施策の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、チェーン全店売上高は7,062億9千1百万円（前年同期比0.7%増）となり、加盟店からの収入の増加などによって営業総収入は1,433億5千6百万円（同4.8%増）となったものの、積極的な販促施策により広告宣伝費等が増加したため、営業利益は241億9千1百万円（同4.5%減）、経常利益は243億4千8百万円（同2.8%減）、中間純利益は119億1千7百万円（同7.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(コンビニエンスストア事業)

当事業では、以下の「3つの要素」の質を高めることにより、CS（お客さま満足）の向上に努めてまいりました。

①『商品開発力の向上』：「安全・安心・健康・おいしい」をキーワードとした、ローソン独自の「イノベーション（革新）」に基づく商品開発力の向上を目指しました。

②『店舗運営力の強化』：「3つの徹底」すなわち、「マチのお客さまに喜んでいただける品揃え」「お店とマチをきれいにする」「心のこもった接客」、この3項目を徹底するための店舗指導力の強化を行いました。

③『店舗開発力の充実』：お客さまにとって便利な立地を追求し、高いROI（投資収益性）を見込むことができる店舗を出店するため、出店基準の厳守、3フォーマットによる出店を行いました。

【商品戦略の状況】

商品戦略につきましては、客層拡大を目指し新しいターゲットの女性・シニアに向けた商品開発を推進しました。

平成16年に立ち上げました「食に驚きとアイデアを」をコンセプトとする米飯ブランド「ごはん亭」につきましては、女性や健康志向のお客さまをターゲットに野菜と主食を小分けで提供する新シリーズ「野菜といっしょに」を平成18年4月に開発し導入いたしました。

また、シニアや健康志向のお客さまに人気の、寿司カテゴリーにつきましては「手巻寿司」「寿司小箱」「寿司おにぎり」など積極的に商品開発を行いました。

さらに、栄養価の高い11種類の「ネバネバ食材（オクラ、とろろ芋、山芋、納豆、もずく、なめこ、わかめ、茎わかめ、昆布、モロヘイヤ、めかぶ）」をセレクトした冷し麺、サラダ、漬物を「ネバネバメニュー」として発売し、健康志向にこだわった商品提供を推進しました。

なお、これらの新しい取り組みをお客さまにお知らせするため、今まで以上に販売促進活動を積極的に行いました。平成18年6月には期間限定商品やその場で商品（無料券）が当たるスピードくじを柱とした「ローソンフェア」を展開しました。同じく7月から8月にかけて、「ハッピー子育てプロジェクト」スタート記念として、ポイントコレクトキャンペーン「ミッフィーの絵皿プレゼント」を実施し、重要な夏場商戦にかけて、来店客数の改善を図ることができました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

加工食品は、たばこ増税による駆け込み需要の影響などにより前年同期比2.8%増、ファストフードは、調理麺やカウンター商品群が好調であったことなどにより前年同期比4.2%増、日配食品はアイスクリームが低調であったものの、デザートが好調であったことなどにより前年同期比0.3%増となりました。また、非食品は雑誌が低調であったことや前年のハイウェイカードの販売中止の影響などにより前年同期比10.3%減となりました。

商品群別	前中間連結会計期間 (平17. 3. 1～17. 8. 31)		当中間連結会計期間 (平18. 3. 1～18. 8. 31)		前年同期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	349,032	49.8	358,680	50.8	102.8
ファストフード	158,860	22.7	165,606	23.4	104.2
日配食品	81,680	11.6	81,952	11.6	100.3
非食品	111,596	15.9	100,053	14.2	89.7
合計	701,168	100.0	706,291	100.0	100.7

【店舗運営の状況】

店舗運営につきましては、販売機会ロス（お客さまが必要とする商品が売場で品切れしていること）と、商品廃棄ロス（商品がお客さまにお買い上げいただけず余ってしまうこと）の二つのロスを低減させるため、個店主義に基づく「マチ（地域）」のお客さまに合った品揃えを推進してまいりました。平成17年から推進しております個店カルテ（個店マーケティング分析と個店経営分析から構成された経営判断資料）の更なる進化と活用促進を図りました。すなわち、個店のお客さまのニーズに合った商品構成の仮説を立て、その結果を検証することによりフランチャイズ（FC）店舗における発注精度の向上を目指しました。さらに、これらの店舗運営プロセスの根幹である、スーパーバイザー（店舗指導員）の経営支援活動の更なる充実を図りました。また、平成16年より導入しておりますミステリーショッパー制度（覆面調査員がお客さまの視点で各店舗を客観的かつ定量的に評価する制度）が奏効して、FC加盟店オーナーの自店の改善意識が高まり、店舗運営力の強化に貢献してまいりました。

【店舗開発の状況】

当中間連結会計期間の出店につきましては、関東、近畿、中部などの大都市圏を中心に、当社グループ独自の出店基準「NGライン（出店不可基準）」「グリッド・ポイント（一番立地）」「ROI（投資収益率）基準」の徹底により、高収益の見込める店舗開発に努めてまいりました。また、優良FC加盟店オーナーの募集に努めるとともに、運営部門と開発部門の連携や出店候補地域の有力企業との取り組み強化などにより優良物件情報の収集にも力を入れてまいりました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」という3つのフォーマットの特徴を最大限に活用し、その地域（マチ）のお客さまのニーズに合った最適なフォーマットによる出店に注力いたしました。「ローソン」のみでは、他の大手CVSの競合を考慮すると出店が難しかった立地におきましても、「ナチュラルローソン」や「ローソンストア100」といった、他のCVSと差別化できるフォーマットの出店が可能となりました。

地域（マチ）のお客さまのニーズに合わせた出店戦略につきましては、高齢化の進む地方への対応として、品揃えや商品カート、憩いのスペース設置など高齢者のニーズを可能な限り活かしていく「シニアにやさしいローソン」の実験をスタートさせました。また、都市部につきましても、「ローソンストア100」で確立したノウハウを元に、小商圏での生鮮食品ニーズを既存の「ローソン」で満たすことにより、客層拡大による既存店強化を目指すハイブリッド（融合）型ローソンの実験をはじめました。

多様な立地への出店戦略につきましては、平成17年11月に業務提携を結んだ東京急行電鉄株式会社との共同開発による、新たなタイプの駅型コンビニエンスストア「LAWSON + toks（ローソン プラス トークス）」を平成18年8月に出店しました。駅売店の店舗機能と、CVSの店舗機能を融合させることで、新たなCVSの可能性を見出すことができました。

これらの施策の結果、当中間連結会計年度は新規出店数が370店舗（うち、「ナチュラルローソン」は18店舗、「ローソンスストア100」は17店舗）、立地移転を含む閉鎖店舗数が281店舗、当中間連結会計年度末における店舗数は8,455店舗（うち、「ナチュラルローソン」は67店舗、「ローソンスストア100」は61店舗）となり、前連結会計年度末に比べ89店舗の増加となりました。

また、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は2店舗増加し285店舗となりました。

従って、総店舗数は8,740店舗（国内8,455店舗、海外285店舗）となりました。

地域別店舗分布状況（平成18年8月31日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	501	埼玉県	333	岐阜県	97	鳥取県	75	佐賀県	59
青森県	146	千葉県	287	静岡県	152	島根県	69	長崎県	78
岩手県	172	東京都	870	愛知県	334	岡山県	119	熊本県	89
宮城県	161	神奈川県	480	三重県	78	広島県	121	大分県	117
秋田県	135	新潟県	110	滋賀県	120	山口県	109	宮崎県	82
山形県	57	富山県	101	京都府	187	徳島県	104	鹿児島県	110
福島県	97	石川県	72	大阪府	835	香川県	96	沖縄県	127
茨城県	103	福井県	79	兵庫県	473	愛媛県	158	合計	8,455
栃木県	105	山梨県	61	奈良県	101	高知県	58	参考：上海市	285
群馬県	71	長野県	139	和歌山県	115	福岡県	312		

（注）上海華聯羅森有限公司は、同社の決算日（平成18年6月30日）現在の店舗数を記載しております。

【その他の状況】

サービス面につきましては、当中間連結会計期間における公共料金などの収納代行の取扱件数が7,000万件を超え、取扱金額も6,605億円となりました。また、ATM（現金自動預入支払機）の設置を27都道府県で展開しています。平成14年8月にサービスを開始いたしましたローソンプスにつきましては、当中間連結会計期間の積極的な会員獲得施策が奏効し、カード会員数は約250万人となり、着実にお客さまのご支持をいただいております。

なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務提携に基づき、当社店舗約100店に「iD(TM)」の読み取り端末を設置し、決済時におけるお客さまの利便性向上を図りました。平成18年8月には、「iD(TM)」、「Edy」、「Suica」など主要な電子決済を一台で対応できるマルチ端末を、平成19年3月を目処として全店舗に設置することを発表いたしました。

CSR（企業の社会的責任）活動につきましては、平成17年3月に社長直属の組織として設置したCSR推進ステーションを中心に、FC加盟店オーナー、従業員が一体となった環境保全・社会貢献活動や省資源・廃棄物削減活動を継続しております。今年で15年目となるローソン「緑の募金」活動は、従来の森林整備に加え、身近な場所として平成18年2月より小学校を中心とした植樹活動を始め、8月までに20校の緑化支援を行いました。台風や地震等の災害発生時には、救援募金活動や救援物資による支援等を積極的に行いました。その結果、平成4年度から当中間連結会計期間末までの「緑の募金」と「災害義援金募金」の総額は、約29億4千万円に達しました。また廃棄物削減では、食品リサイクルを促進するための廃油リサイクル実施店が8月末現在で約6,300店舗となり、今後は食品廃棄物の肥・飼料化も併せて、リサイクルを推進致します。レジ袋の使用量削減も積極的に進めており、平成18年3月から8月までの実績では、昨年の同時期と比較し、枚数で4.5%、重量で3.3%削減することができました。

※「iD」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの商標です。

※「Edy」は、ビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

※「Suica」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

(その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にチケット販売事業、電子商取引事業、金融サービス関連事業、コンサルティング事業があります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンチケットは、主力のコンサートチケット販売及び演劇やスポーツ関連のチケット販売については、前年とほぼ同様の数値で推移しました。また、偽造チケットの販売及びネットオークションへの出品などを未然に防ぐ為、チケット台紙の仕様変更を実施しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATM設置台数及び取扱件数が伸長したことにより、業績は好調に推移しました。なお、平成18年8月末におけるATMの全国設置台数は3,825台となりました。

(2) 損益の状況

営業総収入は、前中間連結会計期間と比べ、65億2千8百万円増加し、1,433億5千6百万円（前年同期比4.8%増）となりました。これは、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や、子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM手数料収入などが増加したことによるものです。

営業利益は、営業総利益が35億2千5百万円増加したものの、積極的な販促施策などにより販売費及び一般管理費が46億6千1百万円増加した結果、前中間連結会計期間と比べ11億3千6百万円減少し、241億9千1百万円（同4.5%減）となりました。

経常利益は、店舗解約損が減少したものの、営業利益の減少の影響で前中間連結会計期間と比べ6億9千万円減少し、243億4千8百万円（同2.8%減）となりました。

税金等調整前中間純利益は、固定資産除却損を22億1千4百万円、減損損失を15億6千9百万円計上したことなどにより206億8千3百万円（同8.2%減）となりました。

これらの結果、中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ9億6千4百万円減少し、119億1千7百万円（同7.5%減）、1株当たりの中間純利益は114円72銭となりました。

(3) 通期の見通し

緩やかな景気回復基調が見られるものの、小売業界における業種業態を超えた競争はますます激しくなり、またお客さまのニーズもますます多様化しております。

コンビニエンスストア（CVS）業界につきましても、従来の時間節約ニーズや利便性のみを追求し、コアターゲットである若年男性客向けを主体とした品揃えやサービスを行っていただけの従来型CVS業態にこだわってはいは、同質化したCVS店舗同士による成熟した市場の中での消耗戦を強いられ、少子高齢化の中で企業としての安定的かつ持続可能な成長はますます困難になるものと思われま。

このような環境変化の中で当社グループは、中長期的に、安定的かつ持続可能な成長を果たすためには、従来のCVSの常識の枠にとらわれず、あらゆる面で「イノベーション(革新)」を追求することにより、進化したローソンを目指すことが必要と考えています。このような考えのもと、平成17年度より、中期経営計画「ローソンチャレンジ2007」をスタートさせており、経営戦略のキーワードとして、①イノベーション（革新）の推進、②CS（お客さま満足）・ES（従業員満足）の改善、③生産性の向上、④CSR（企業の社会的責任）の重視、以上4つのポイントに徹底して取り組んでおります。

平成18年度下期につきましても、引き続き、下記の「3つの要素」を柱とした経営施策を推進してまいります。

- ① イノベーション（革新）による、米飯やファストフードを中心とした、商品開発力を向上します。
- ② 情報収集及び分析による発注精度の向上に基づく、売れ筋商品の販売機会ロスの低減を中心とした店舗運営力を強化します。
- ③ 当社グループ独自の出店基準の厳守により、高い収益を見込める店舗開発を可能にする店舗開発力を充実させます。

また、上記施策に加えて、当社グループの中期的に持続可能な成長の源泉となる次の3つの施策を遂行いたします。

- ①従来型のCVSでは取り込めなかった女性や高齢のお客さまのニーズにこたえるために創り上げてきた「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の新しいフォーマットに、既存の「ローソン」を加えた3フォーマットの積極展開を行います。
- ②「生鮮」や「健康志向」といった客層拡大のカギとなる商品カテゴリーや店舗イメージの「革新」により、既存の「ローソン」の更なる進化を図るための「シニアにやさしいローソン」や、ハイブリッド（融合）型ローソンなどの実験を進め、積極的な店舗改装や品揃えの見直しによる既存店強化の道筋をつけます。
- ③クレジット機能付きハウスカード「ローソンパス」を活用し、既存のお客さまの囲い込みと、新たな客層への訴求を図ります。

これらの経営施策の着実な実行により、CS（お客さま満足）の向上を図り、その結果として、客層の拡大による企業収益の改善、FC加盟店オーナー収益の拡大、そして企業価値の向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,860億円（前期比6.7%増）、営業利益は453億円（同3.3%増）、経常利益は453億円（同3.1%増）、当期純利益は229億円（同4.0%増）を見込んでおります。

	平成18年8月中間期 (実績)	平成19年2月期 (見通し)	平成18年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	143,356	286,000	268,058	6.7
営業利益	24,191	45,300	43,867	3.3
経常利益	24,348	45,300	43,940	3.1
中間（当期）純利益	11,917	22,900	22,025	4.0
1株当たり当期純利益	114円72銭	※ 219円37銭	215円50銭	—

期中平均株式数 18年8月中間期 103,881,395株 18年2月期 102,202,291株

※18年8月期の期末発行済株式数 104,385,558株で算出しております。

(参考) 単独業績見通し

	平成18年8月中間期 (実績)	平成19年2月期 (見通し)	平成18年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	130,372	258,000	248,041	4.0
営業利益	23,726	44,900	43,804	2.5
経常利益	23,957	44,600	43,639	2.2
中間(当期)純利益	12,140	23,300	22,707	2.6
1株当たり当期純利益	116円86銭	※ 223円21銭	222円18銭	—

期中平均株式数 18年8月中間期 103,881,395株 18年2月期 102,202,291株

※18年8月期の期末発行済株式数 104,385,558株で算出しております。

2. 財政状態

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が減少したものの、仕入債務が増加し法人税等の支払額が減少したことなどにより前中間連結会計期間と比べ13億5千2百万円収入が増加し563億2千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少したものの、有価証券の償還による収入が増加したことなどにより、前中間連結会計期間と比べ43億7千1百万円支出が減少し170億1千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を支払ったものの、自己株式売却による収入があったことなどにより、前中間連結会計期間と比べ79億9千9百万円増加し、44億2千2百万円の収入となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ437億3千2百万円増加し、1,041億7千3百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、下記の通りであると考えております。当社グループでは、これらのリスクが発生する可能性を十分認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅しているとは限りません。

(1) 事業環境の変化に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア（CVS）事業を主たる事業としております。事業展開している国内、海外の経済環境、景気動向や社会構造の変動がもたらす消費動向の変化、及びCVS同業他社・異業態小売業との競争状況の変化や、大規模小売店舗立地法改正などの規制緩和が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 食品の安全性・衛生管理に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるCVS事業にて、お客さま向けに食品の販売を行っております。当社グループでは、取引先と協力して製造プロセスから店舗における販売に至るまで、徹底した衛生管理による品質基準の厳守を行うとともに、店舗内においても厳格な衛生管理を行っております。しかし万一、食中毒、異物混入などの重大事由が発生し、お客さまの信頼を損なった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該事由が万一発生した場合、できる限りすみやかにマスコミなどで公表することにより、お客さまへの影響を最小限におさえるために全力を尽くす所存であります。

(3) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社グループでは、事業の過程において、お客さま、株主、取引先、フランチャイズ（FC）加盟店オーナーなどの個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、「個人情報保護方針」を制定し、社内にも周知徹底しております。しかし万一、何らかの事情で個人情報の漏洩・流出が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国各地、及び海外に多数の店舗を展開し、店舗の大半が24時間営業を行っております。そのため、国内・海外における、店舗開発、営業時間、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、取得義務を履行して行政による許認可を受け、事業を行っております。従って、将来において、予期せぬ法規制の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(5) フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるCVS事業において、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、FC加盟店オーナーと当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(6) 天候変動・災害に関するリスク

天候・気温が平年と大幅に異なる状況に至った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは全国47都道府県に店舗を構えるナショナルチェーンであり、地震が発生した場合、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じ、事業に支障が生ずる可能性があるほか、積雪地域や台風が多く通過する地域では、特に自然災害の到来による業績変動のリスクがあります。

(7) IT（情報技術）システムの故障に関するリスク

地震などの自然災害やコンピューターウイルスによる感染により、ITシステムに故障が発生した場合には、物流ネットワークに支障が生じ、商品配送の混乱などにより、当社グループの財務状況や業績に影響を与えるリスクがあります。

(8) 原材料価格の高騰に関するリスク

原油価格の高騰やBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ及び異常気象など、予測困難な問題による原材料コスト上昇に伴う、業績変動のリスクがあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		106,593		89,382		60,940	
2 加盟店貸勘定	※2	7,777		9,221		10,762	
3 有価証券		9,391		35,188		19,651	
4 たな卸資産		1,442		1,685		1,573	
5 未収入金		20,049		21,118		21,578	
6 繰延税金資産		3,371		3,276		3,188	
7 その他		10,878		12,682		12,227	
8 貸倒引当金		△78		△78		△81	
流動資産合計		159,426	40.4	172,476	41.0	129,841	34.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 自社有形固定 資産							
1 建物及び 構築物		4,704		6,561		5,628	
2 工具器具備品		2,200		2,282		2,385	
3 土地		3,712		4,184		3,813	
4 建設仮勘定		917		1,465		1,169	
自社有形固定 資産合計		11,535	2.9	14,493	3.4	12,997	3.5
(2) 貸与有形固定 資産							
1 建物及び 構築物		65,889		71,583		68,964	
2 工具器具備品		16,223		14,666		15,886	
3 土地		1,276		1,482		1,423	
貸与有形固定 資産合計		83,390	21.1	87,732	20.9	86,273	23.0
有形固定資産合計		94,925	24.0	102,225	24.3	99,271	26.5
2 無形固定資産		15,561	4.0	16,385	3.9	17,272	4.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,690		2,544		2,538	
(2) 長期貸付金		—		22,879		20,630	
(3) 自社差入保証金		15,479		15,197		15,072	
(4) 貸与差入保証金		74,267		73,601		74,856	
(5) 繰延税金資産		8,671		10,540		11,046	
(6) 再評価に係る 繰延税金資産		3,747		3,330		3,330	
(7) その他		24,475		5,886		5,708	
(8) 貸倒引当金		△4,568		△4,714		△4,462	
投資その他の 資産合計		124,763	31.6	129,268	30.8	128,720	34.3
固定資産合計		235,250	59.6	247,878	59.0	245,265	65.4
資産合計		394,676	100.0	420,354	100.0	375,106	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,880		4,803		3,374	
2 加盟店買掛金	※3	75,297		77,638		59,795	
3 加盟店借勘定	※2	5,066		4,186		3,416	
4 未払金		13,301		12,971		13,170	
5 加盟店未払金	※4	241		209		244	
6 未払法人税等		10,064		9,063		10,323	
7 預り金		50,759		54,194		44,614	
8 賞与引当金		2,997		2,643		2,544	
9 ポイント引当金		594		509		364	
10 その他		3,581		3,761		3,391	
流動負債合計		165,785	42.0	169,983	40.5	141,241	37.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,290		3,317		2,816	
2 役員退職慰労 引当金		229		200		317	
3 預り保証金	※5	51,916		50,675		51,336	
4 長期リース資産 減損勘定		119		126		140	
5 その他		214		454		247	
固定負債合計		54,770	13.9	54,774	13.0	54,858	14.6
負債合計		220,555	55.9	224,757	53.5	196,099	52.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,845	1.0	—	—	3,822	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	58,506	14.8	—	—	58,506	15.6
II	資本剰余金	41,523	10.5	—	—	41,520	11.1
III	利益剰余金	84,450	21.4	—	—	88,355	23.6
IV	土地再評価差額金	△5,461	△1.4	—	—	△4,854	△1.3
V	その他有価証券評価 差額金	772	0.2	—	—	695	0.2
VI	為替換算調整勘定	59	0.0	—	—	105	0.0
VII	自己株式	△9,575	△2.4	—	—	△9,144	△2.5
	資本合計	170,275	43.1	—	—	175,184	46.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計	394,676	100.0	—	—	375,106	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	58,506	13.9	—	—
2	資本剰余金	—	—	42,261	10.0	—	—
3	利益剰余金	—	—	95,671	22.8	—	—
4	自己株式	—	—	△847	△0.2	—	—
	株主資本合計	—	—	195,591	46.5	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	581	0.1	—	—
2	土地再評価差額金	—	—	△4,854	△1.1	—	—
3	為替換算調整勘定	—	—	105	0.0	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	△4,167	△1.0	—	—
III	少数株主持分	—	—	4,173	1.0	—	—
	純資産合計	—	—	195,597	46.5	—	—
	負債純資産合計	—	—	420,354	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収入			103,262	75.5		105,825	73.8		201,412	75.1
加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間										
667,868百万円										
当中間連結会計期間										
668,990百万円										
前連結会計年度										
1,295,704百万円										
直営店売上高との合 計額は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間										
701,168百万円										
当中間連結会計期間										
706,291百万円										
前連結会計年度										
1,361,731百万円										
II 売上高										
売上高	※1	(33,566)	33,566	(100.0) 24.5	(37,531)	37,531	(100.0) 26.2	(66,645)	66,645	(100.0) 24.9
営業総収入合計			136,828	100.0		143,356	100.0		268,058	100.0
III 売上原価	※1	(24,247)	24,247	(72.2)	(27,250)	27,250	(72.6)	(48,296)	48,296	(72.5)
売上総利益	※1	(9,318)		(27.8)	(10,280)		(27.4)	(18,348)		(27.5)
営業総利益			112,580	82.3		116,106	81.0		219,761	82.0
IV 販売費及び 一般管理費			87,253	63.8		91,915	64.1		175,894	65.6
営業利益			25,327	18.5		24,191	16.9		43,867	16.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益							
1 受取利息		192		285		396	
2 受取損害金		79		97		163	
3 受取立退料		100		221		254	
4 その他		280	653	201	805	811	1,626
			0.5		0.6		0.6
VI 営業外費用							
1 支払利息		4		14		10	
2 店舗解約損		772		343		1,290	
3 社宅等解約損		—		66		—	
4 その他		166	942	223	648	252	1,553
			0.7		0.5		0.6
経常利益			25,038		24,348		43,940
			18.3		17.0		16.4
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	23		293		24	
2 投資有価証券 売却益		988		—		988	
3 その他		27	1,039	1	295	295	1,308
			0.8		0.2		0.5
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	1,599		2,214		3,013	
2 固定資産売却損	※4	372		65		409	
3 減損損失	※5	1,302		1,569		2,708	
4 その他		284	3,558	109	3,959	394	6,525
			2.6		2.8		2.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			22,519		20,683		38,722
			16.5		14.4		14.4
法人税、住民税 及び事業税		9,166		7,902		17,823	
法人税等調整額		115	9,282	498	8,401	△1,606	16,216
			6.8		5.9		6.0
少数株主利益			354		364		480
			0.3		0.2		0.2
中間(当期) 純利益			12,881		11,917		22,025
			9.4		8.3		8.2

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			41,523		41,523
II 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		—	—	3	3
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			41,523		41,520
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			76,721		76,721
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		12,881	12,881	22,025	22,025
III 利益剰余金減少高					
配当金		3,576		8,174	
自己株式処分差損		—		33	
土地再評価差額金取崩額		1,575	5,151	2,182	10,390
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			84,450		88,355

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	58,506	41,520	88,355	△9,144	179,237	695	△4,854	105	△4,053	3,822	179,006
中間連結会計期間中 の変動額											
剰余金の配当			△4,602		△4,602						△4,602
中間純利益			11,917		11,917						11,917
自己株式の取得				△0	△0						△0
新株予約権の行使		△11		29	18						18
自己株式の売却		753		8,267	9,020						9,020
株主資本以外の項 目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)						△113		△0	△114	350	236
中間連結会計期間中 の変動額合計 (百万円)	—	741	7,315	8,297	16,354	△113	—	△0	△114	350	16,589
平成18年8月31日残高 (百万円)	58,506	42,261	95,671	△847	195,591	581	△4,854	105	△4,167	4,173	195,597

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		22,519	20,683	38,722
有形固定資産減価償却費		7,433	7,625	15,859
有形固定資産除却損		1,059	1,478	1,845
減損損失		1,302	1,569	2,708
無形固定資産償却費		2,426	2,539	5,034
退職給付引当金の増加額		483	501	1,009
貸倒引当金の増加額		427	249	324
受取利息		△192	△285	△396
支払利息		4	14	10
有形固定資産売却損		372	65	409
投資有価証券売却益		△988	—	△988
その他の収益・費用 (純額)		1,027	686	887
売上債権の減少額 (△: 増加額)		2,554	1,541	△430
たな卸資産の増加額		△66	△112	△196
未収入金の減少額 (△: 増加額)		△929	456	△2,477
仕入債務の増加額		17,707	20,042	49
未払金の増加額 (△: 減少額)		469	△235	394
預り金の増加額		10,489	9,580	4,344
預り保証金の減少額		△418	△660	△998
その他の資産及び負債の 増減額 (純額)		△72	△28	△343
小計		65,610	65,712	65,768
利息及び配当金の受取額		186	288	392
利息の支払額		△4	△14	△10
法人税等の支払額		△10,820	△9,661	△19,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,972	56,325	46,932

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△20,426	△25,393	△44,709
有価証券の償還による収入		19,050	28,151	33,075
有形固定資産の取得による支出		△13,706	△14,146	△28,630
無形固定資産の取得による支出		△4,426	△1,665	△9,257
投資有価証券の売却による収入		1,704	185	1,705
差入保証金の減少額 (純額)		217	1,129	36
長期貸付金の増加額 (純額)		—	△2,249	—
その他 (純額)		△3,800	△3,026	△7,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,385	△17,014	△55,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権の行使による収入		—	18	395
自己株式取得による支出		△0	△0	△1
配当金の支払額		△3,576	△4,602	△8,187
自己株式売却による収入		—	9,020	—
少数株主への配当金の支払		—	△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,577	4,422	△7,794
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△:減少額)		30,009	43,732	△16,143
V 現金及び現金同等物の期首残高		76,584	60,440	76,584
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		106,593	104,173	60,440

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>(株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)ナチュラルローソン (株)バリューローソン</p> <p>なお、子会社はすべて連結されております。 上記のうち、(株)バリューローソンは、当中間連結会計期間において新たに設立いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>(株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)ナチュラルローソン (株)バリューローソン</p> <p>なお、子会社はすべて連結されております。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>(株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)ナチュラルローソン (株)バリューローソン</p> <p>なお、子会社はすべて連結されております。 上記のうち、(株)バリューローソンは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(株)ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司</p> <p>関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、上海華聯羅森有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>同左</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(株)ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司</p> <p>関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品については、主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～34年、工具器具備品5～8年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年5月27日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「未払金」へ含め表示しております。 子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年5月27日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「未払金」へ含め表示しております。 子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなりました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,302百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなりました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ132百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,854百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は191,424百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増加額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が低下したため「その他の収益・費用（純額）」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他の収益・費用（純額）」に含まれている「ポイント引当金の増加額」は185百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「長期貸付金」は、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「長期貸付金」の金額は19,266百万円であります。 (中間連結損益計算書) 「社宅等解約損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「社宅等解約損」の金額は、58百万円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「長期貸付金の増加額（純額）」は、金額的重要性に鑑み、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「長期貸付金の増加額（純額）」は2,456百万円であり、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれています。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税) 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることとなりました。 これに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が383百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることとなりました。 これに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が741百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 91,104百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 99,199百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 96,483百万円
※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。	※2 同左	※2 同左
※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※3 同左	※3 同左
※4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。	※4 同左	※4 同左
※5 預り保証金は主に加盟店からのものです。	※5 同左	※5 同左
6 偶発債務 次の関連会社について金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 9,050百万円	6 偶発債務 次の関連会社について金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 12,025百万円	6 偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 9,925百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店に係るものであります。	※1 同左	※1 同左
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 土地 16百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります 建物及び構築物 2百万円 工具器具備品 1百万円 ソフトウェア 290百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 土地 16百万円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,022百万円 工具器具備品 577百万円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,675百万円 工具器具備品 539百万円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,764百万円 工具器具備品 1,249百万円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 81百万円 土地 290百万円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 58百万円 工具器具備品 0百万円 土地 6百万円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 117百万円 工具器具備品 1百万円 土地 289百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	186	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	67	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	272
	大阪府	〃	66		大阪府	〃	265		大阪府	〃	182
	その他	〃	982		その他	〃	1,237		その他	〃	1,869
その他	東京都	ソフトウェア等	67	計	—	—	1,569	その他	東京都	ソフトウェア・工具器具備品等	67
計	—	—	1,302					京都府他	土地	316	
								計	—	—	2,708
<p>※減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 905百万円</p> <p>工具器具備品 217百万円</p> <p>リース資産 119百万円</p> <p>その他 59百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>				<p>※減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 1,332百万円</p> <p>工具器具備品 209百万円</p> <p>リース資産 19百万円</p> <p>その他 8百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。</p>				<p>※減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 1,675百万円</p> <p>工具器具備品 452百万円</p> <p>リース資産 203百万円</p> <p>土地 316百万円</p> <p>ソフトウェア 59百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または、使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当連結中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	104,600	—	—	104,600
合計	104,600	—	—	104,600
自己株式				
普通株式 (注)	2,313	0	2,099	214
合計	2,313	0	2,099	214

(注) 普通株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式数の減少のうち、2,092千株は自己株式譲渡によるもの、7千株はストック・オプションの権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	4,602	45	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	5,219	利益剰余金	50	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結対照表に掲記されている科目の金との関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 106,593百万円 有価証券勘定 9,391百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △9,391百万円 現金及び現金同等物 106,593百万円	現金及び預金勘定 89,382百万円 有価証券勘定 35,188百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △3,500百万円 償還期間が3ヶ月を越える債券等 △16,897百万円 現金及び現金同等物 104,173百万円	現金及び預金勘定 60,940百万円 有価証券勘定 19,651百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △500百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △19,651百万円 現金及び現金同等物 60,440百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,655</td> <td>9,648</td> <td>13</td> <td>7,993</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>782</td> <td>117</td> <td>—</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,437</td> <td>9,765</td> <td>13</td> <td>8,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>・加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,717</td> <td>34,550</td> <td>106</td> <td>32,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,717</td> <td>34,550</td> <td>106</td> <td>32,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	17,655	9,648	13	7,993	無形固定資産(ソフトウェア)	782	117	—	664	合計	18,437	9,765	13	8,657		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	66,717	34,550	106	32,061	合計	66,717	34,550	106	32,061	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,111</td> <td>14,689</td> <td>36</td> <td>7,385</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>734</td> <td>269</td> <td>—</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,852</td> <td>14,959</td> <td>36</td> <td>7,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>・加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,788</td> <td>38,416</td> <td>144</td> <td>28,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,788</td> <td>38,416</td> <td>144</td> <td>28,227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	22,111	14,689	36	7,385	無形固定資産(ソフトウェア)	734	269	—	464	その他	7	0	0	6	合計	22,852	14,959	36	7,857		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	66,788	38,416	144	28,227	合計	66,788	38,416	144	28,227	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,072</td> <td>10,311</td> <td>17</td> <td>6,744</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>734</td> <td>195</td> <td>—</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,807</td> <td>10,507</td> <td>17</td> <td>7,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>・加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,378</td> <td>38,351</td> <td>157</td> <td>29,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,378</td> <td>38,351</td> <td>157</td> <td>29,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	17,072	10,311	17	6,744	無形固定資産(ソフトウェア)	734	195	—	538	合計	17,807	10,507	17	7,282		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	68,378	38,351	157	29,868	合計	68,378	38,351	157	29,868
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																												
工具器具備品	17,655	9,648	13	7,993																																																																																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	782	117	—	664																																																																																																												
合計	18,437	9,765	13	8,657																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																												
工具器具備品	66,717	34,550	106	32,061																																																																																																												
合計	66,717	34,550	106	32,061																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																												
工具器具備品	22,111	14,689	36	7,385																																																																																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	734	269	—	464																																																																																																												
その他	7	0	0	6																																																																																																												
合計	22,852	14,959	36	7,857																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																												
工具器具備品	66,788	38,416	144	28,227																																																																																																												
合計	66,788	38,416	144	28,227																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																												
工具器具備品	17,072	10,311	17	6,744																																																																																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	734	195	—	538																																																																																																												
合計	17,807	10,507	17	7,282																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																												
工具器具備品	68,378	38,351	157	29,868																																																																																																												
合計	68,378	38,351	157	29,868																																																																																																												
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,734百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,166百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 13百万円</p> <p>・加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,641百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,421百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,062百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 106百万円</p>	1年内	3,432百万円	1年超	4,734百万円	合計	8,166百万円	1年内	11,641百万円	1年超	21,421百万円	合計	33,062百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,741百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,021百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,763百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 31百万円</p> <p>・加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,810百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,981百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 94百万円</p>	1年内	3,741百万円	1年超	5,021百万円	合計	8,763百万円	1年内	11,810百万円	1年超	17,170百万円	合計	28,981百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,377百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,469百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,847百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 14百万円</p> <p>・加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,972百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,897百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,869百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 126百万円</p>	1年内	3,377百万円	1年超	4,469百万円	合計	7,847百万円	1年内	11,972百万円	1年超	18,897百万円	合計	30,869百万円																																																																										
1年内	3,432百万円																																																																																																															
1年超	4,734百万円																																																																																																															
合計	8,166百万円																																																																																																															
1年内	11,641百万円																																																																																																															
1年超	21,421百万円																																																																																																															
合計	33,062百万円																																																																																																															
1年内	3,741百万円																																																																																																															
1年超	5,021百万円																																																																																																															
合計	8,763百万円																																																																																																															
1年内	11,810百万円																																																																																																															
1年超	17,170百万円																																																																																																															
合計	28,981百万円																																																																																																															
1年内	3,377百万円																																																																																																															
1年超	4,469百万円																																																																																																															
合計	7,847百万円																																																																																																															
1年内	11,972百万円																																																																																																															
1年超	18,897百万円																																																																																																															
合計	30,869百万円																																																																																																															
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,372百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,879百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,372百万円	減価償却費相当額	7,879百万円	支払利息相当額	498百万円	減損損失	119百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,679百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,126百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,679百万円	リース資産減損勘定の取崩額	27百万円	減価償却費相当額	8,126百万円	支払利息相当額	510百万円	減損損失	19百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,900百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,781百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>203百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,900百万円	リース資産減損勘定の取崩額	37百万円	減価償却費相当額	15,781百万円	支払利息相当額	1,090百万円	減損損失	203百万円																																																																																		
支払リース料	8,372百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	7,879百万円																																																																																																															
支払利息相当額	498百万円																																																																																																															
減損損失	119百万円																																																																																																															
支払リース料	8,679百万円																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	27百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	8,126百万円																																																																																																															
支払利息相当額	510百万円																																																																																																															
減損損失	19百万円																																																																																																															
支払リース料	16,900百万円																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	37百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	15,781百万円																																																																																																															
支払利息相当額	1,090百万円																																																																																																															
減損損失	203百万円																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 757百万円	1年内 611百万円	1年内 662百万円
1年超 5,478百万円	1年超 5,321百万円	1年超 5,231百万円
合計 6,236百万円	合計 5,933百万円	合計 5,894百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
金融債	6,006	6,005	△1
合計	6,006	6,005	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	76	1,378	1,302
債券			
社債	1,302	1,302	0
その他	1,383	1,383	△0
合計	2,762	4,064	1,301

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	0
コマーシャル・ペーパー	1,499
その他	210
合計	1,711

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	24,991	24,993	1
その他	4,000	4,001	1
合計	28,991	28,995	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	76	1,057	980
債券			
国債・地方債等	3,598	3,598	0
社債	1,099	1,096	△3
その他	2,298	2,298	△0
合計	7,073	8,050	976

3 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	79
その他	68
合計	147

前連結会計年度末（平成18年2月28日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	5,003	5,004	1
その他	11,008	11,005	△2
合計	16,011	16,010	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	76	1,252	1,175
債券	4,140	4,137	△3
その他	210	210	—
合計	4,428	5,601	1,172

3 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）並びに前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）並びに前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の営業総収入、営業利益の金額は全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）並びに前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）並びに前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。